



鳴雷月(なるかみづき)、動きせわしや風見鶏

日銀によれば「住宅投資や設備投資は下振れた一方、輸出が上振れたため、2007年度の成長率は潜在成長率並みとなった・・・2008年度は海外経済の減速やエネルギー・原材料価格高の影響などから、景気は減速を続ける」(日本銀行『経済・物価情勢の展望』2008年5月1日)。大企業を中心に輸出拡大が続くので、伸びは鈍化するが景気は拡大する、との全体感が提示されている。そして、長期金利は高い。

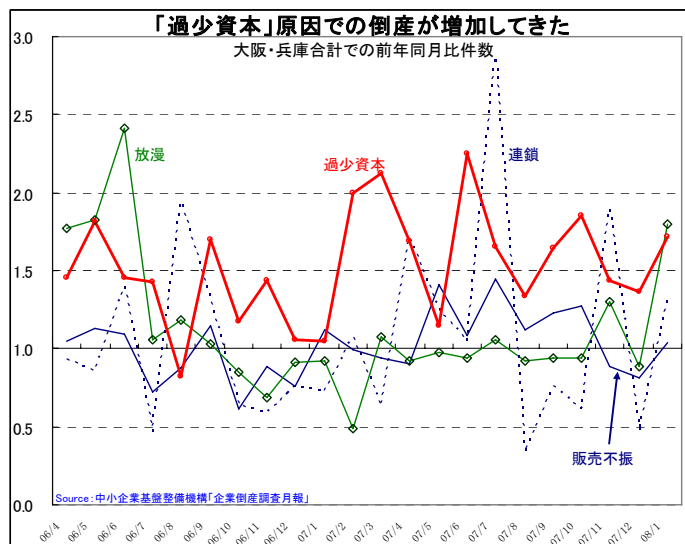
ただ、長期トレンドが拡大であったとしても、人の行動選択は明日のすき焼きよりも今日の茶漬け、となりがちだ。川向うに新天地が見えてはいても、残り10cmが届かなければ、挑戦は水泡に帰する。設備投資への決断は長期だが、決断の心理は短期の動きに影響されることも多い。6月は、人のそんな気分に決断を迫るが、何を見て判断すべきかにも戸惑う月になるだろう。

象徴的なのは、企業倒産だ。景気拡大が止まってきた時に総件数が増加するのは、必ず生じる現象だ。しかし、今回の場合では「過少資本」原因に依る事例が増加している。しかも、負債規模では中堅規模が目立つ。事業拡大のタイミングが合わなかったと片づけるのは簡単だが、先行きが読みにくい景気変動が経営者を翻弄している様にも見える。

輸出が拡大すると言っても、競争力が高い輸出品の有無、その業種に属しているのか否かで、地域や個別経済に与える差は大きい。その種の産品では相対的には恵まれている阪神間だが、調整機運を高めている景気動向が、下降の途上なのか底打ちを確認できるのかは6月の結果を見なければ判断はつかない。それでも、何らかの選択が必要になる。神戸のシンボルは風見鶏だが。

企業倒産の潮目に変化

企業倒産の件数が増加傾向にある。この傾向は全国的なもので、阪神地域に特有

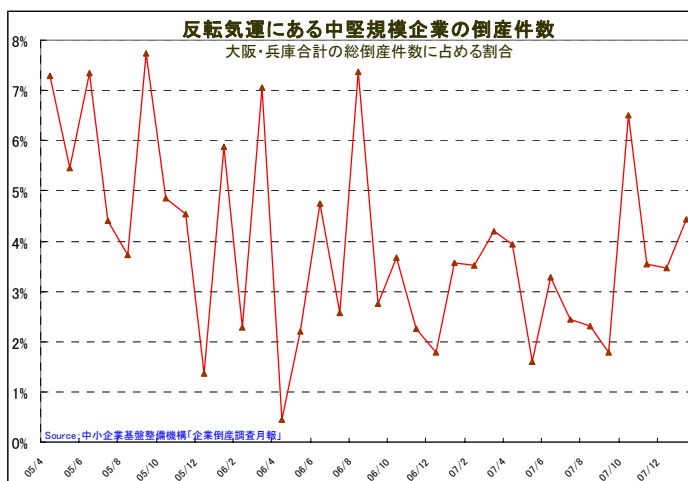


なものとは言えない。しかし、倒産原因を見ると、今回の増加傾向での特徴が見えてくる。過少資本＝資金繰り原因による倒産が増えてきている点だ。拡大から収縮へ急転してきた景気状況は、急速な資金逼迫を生んでいる。大阪と兵庫を

比較すると、「過少資本」原因による倒産は大阪で、より顕著に発生している。企業社会では、景気の潮目に変化が出てきた。

規模別では、中堅の倒産が増加傾向に

資金繰り逼迫の影響を大きく受けているのは中堅規模企業だ。これまで、倒産件数が増加する局面での中心は、負債総額1億円未満の中小・零細企業だった。この

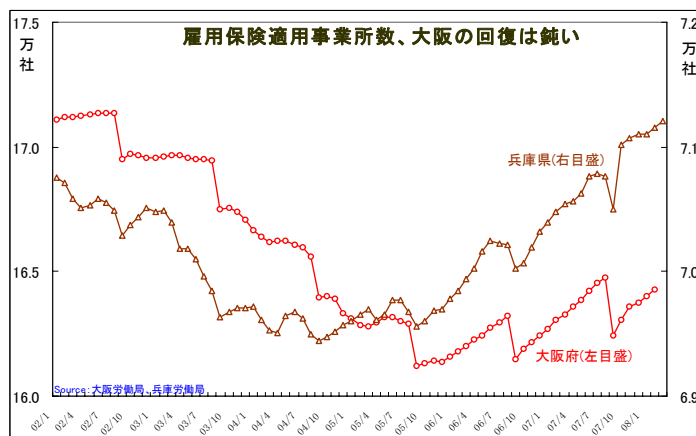


分類に属する企業群は、どんな経済状況の場合にも倒産件数が最も多い。最近の傾向としては、件数こそ増加してはいるが、負債額は小さくなってきていた。ところが、直近では負債規模が10億円以上の倒産事例が

増えてきた。この変化は、当面、倒産総件数が容易には減りそうにないことを予感させる。同時に、負債総額が大きくなる可能性を示唆している。

事業所数では、回復半ばの大阪

産業全体として見れば、企業の消滅が生じる一方で、新たな事業も創設されることで社会全体の活性が維持されるのが通常の様だ。この状況を、雇用保険適用事業所数で計測すると、兵庫県では2004年9月を底にして増加傾向にあり、2000年頃に

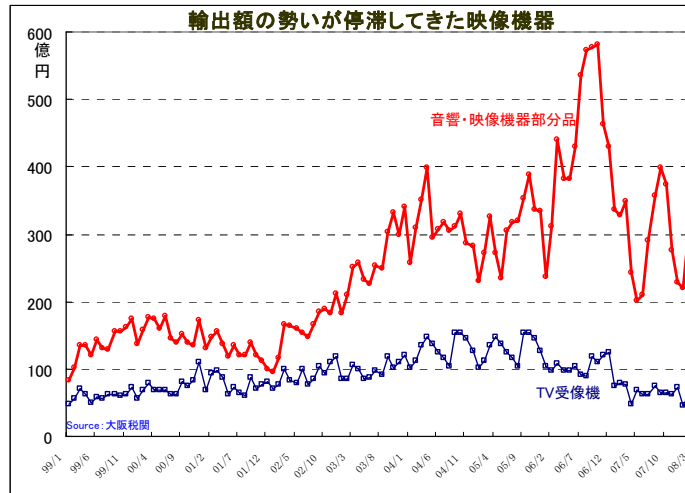


生じたITバブル期を超えてきた。しかし大阪府では2005年の9月に底入れしたものの回復の足取りは鈍い。現状でも2004年夏場の水準に留まっている。事業所数から判断する限り、大阪府

府は景気回復のきっかけを掴めないままの状態、潮流の変化とぶつかってしまった格好だ。

停滞期に入っている映像機器の輸出

内需よりも輸出で稼ぎ、景気を維持してきたのが日本の姿だ。地元地域の電子機器産業は、日本の縮図でもある。電子機器産業は、この地域の産品として高い競争



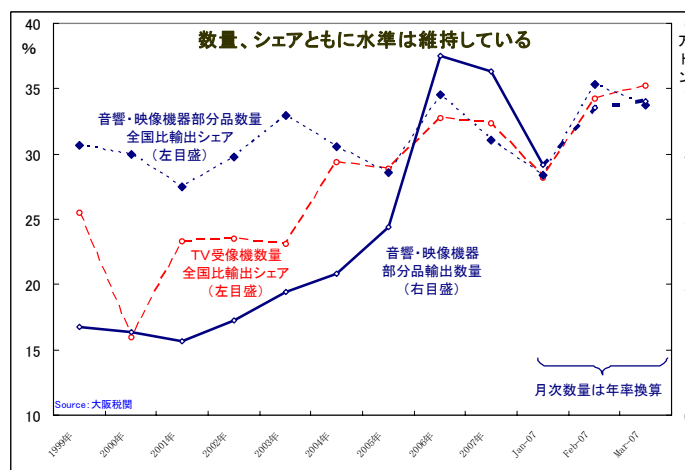
力を国内と輸出双方に有している。それは、地域産業の活気と、貿易黒字の双方に貢献している。中でも、音響・映像関連機器部分品はその代表的製品だ。

電子機器産業の輸出実額は2000年以降、急速

に拡大した。しかし、その拡大は2006年の秋を峠に勢いを失って停滞期に入っている。急速に停滞期を迎えたこの傾向は音響・映像機器部分品で顕著だ。テレビ受像機も2007年から停滞期に入っている。

単価には底入れ機運も

停滞期に入ったとは言え、音響・映像機器部分品の輸出絶対数量は高水準。ただ、金額的には水準を落としたままでの横ばい状態にある。背景にあるのは、単価の下落



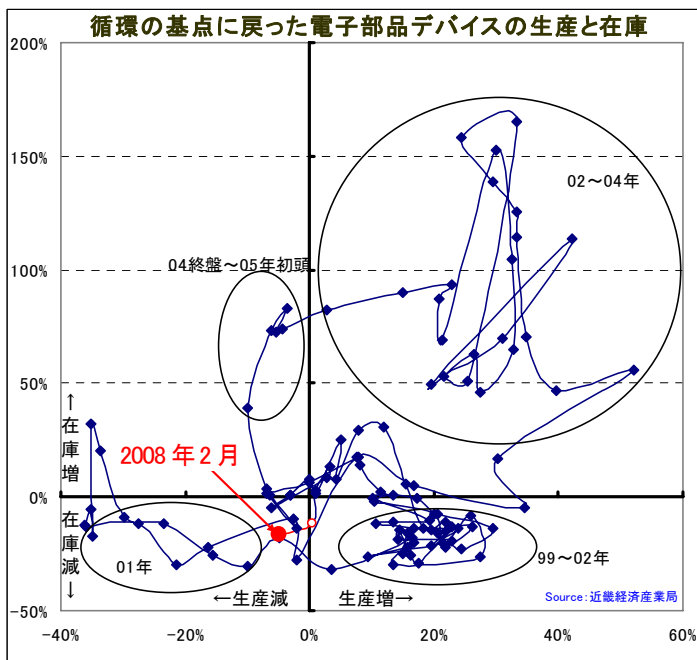
落ではないかと推定される。

音響・映像機器部分品の輸出金額を輸出数量で割り戻すと、2004年には17,300円/Kgだったが、去年は6,817円/Kgへと下落した。この急速な価格下落によって、輸出金額

全体も低下した状態にある。ただ、この単価も2月には6,592円/Kgを付けたが3月には7,123円/Kgへと戻した。単月での値戻しだとはいえ、単価は底入れしてきた可能性がある。数量が高水準を維持しさえすれば、単価の戻りは輸出総額の回復期待にも繋がる。

再騰への地ならしはできている

単価の低落で輸出総額が中だるみ状態に直面している音響・映像機器部品だが、この動きは電子部品デバイス類などの電子機器、部品全体の動きを反映している。

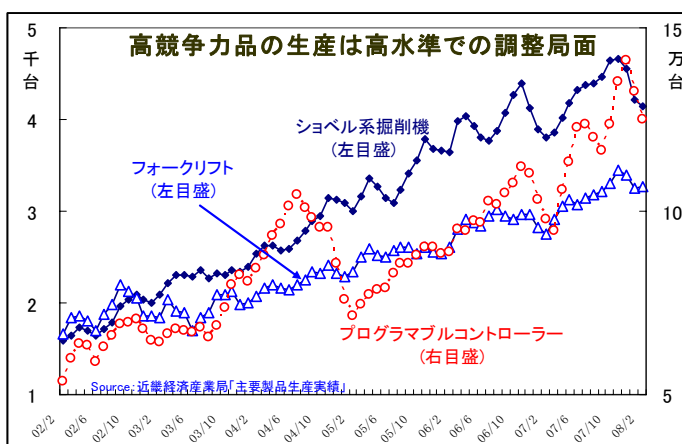


急速な生産増加で国内での出荷シェアを高めてきた民生用の電子機器を、電子部品・デバイスに代表させて生産と出荷を前年同期比の推移で見たのが左のグラフ。ここに示されているのは、生産と出荷の双方が前年同月の動きでマイナス圏に入ってきている実情だ。し

かしこれは、拡大に向かう基点に戻ってきている条件を整えた状態だとも言える。だとすれば、足元の状態は先行きを判断する大きな分岐点に差し掛かっている。

調整の次の風向きは

近畿圏での生産シェアが高い設備投資関連機器(プログラマブルコントローラー)と、土



木建築・資源開発用途に使われ、この間の輸出拡大に大きな役割を果たしてきたショベル系機械器具の生産は、昨年末にかけて天井を打った。現況は調整期。

この種の生産動向に関する方向感も第1四半期の結果が教えてくれることになる。潮目が変わった景気動向が、どんな流れになるのかの分岐点を迎えている。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、5月8日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物や公表資料やインターネットホームページ等で公表された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる費用や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。